兵庫県社会福祉協議会

ひょうごの福祉

2022
9-10
No.843

つながりで笑顔輝く　共生のまちづくり

特集

コロナ禍における福祉人材育成

～利用者の生活の質の向上を目指して～

手軽に読める
「ひょうごの福祉」WEBサイト

10月1日より赤い羽根共同募金運動がスタートします
この機関紙は赤い羽根共同募金
配分金により発行しています。

CONTENTS

ふくさん

■ 笑顔輝く 共生のまちづくり
■ あなたのまちの社協活動
■ キラリ ★ 社会福祉法人
■ セルフヘルプグループのリアル
■ 私の物語
■ 県社協TOPICS

福美ちゃん

兵太くん

イメージキャラクター　作 尼子騒兵衛

令和4年9月15日発行　発行人：入江 武信　発行所：社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会

特集

SPECIAL EDITION

コロナ禍における福祉人材育成

～利用者の生活の質の向上を目指して～

新型コロナウイルス感染症の拡大により、福祉施設や事業所では、利用者の日常生活を守るため、より一層厳しい感染対策を行っています。そのような中でも、支援における質の向上を図ることで、利用者に本人らしい生活を送ってもらうことを大切に思いながら、職場研修を含めた人材育成に取り組んでいます。

本稿では、コロナ禍における福祉人材育成の課題や取り組みとともに、今後の方向性についてご紹介します。

写真上から

研修センターでのコロナ禍でのハイブリッド研修の様子とコロナ前の集合研修の様子（上の2点）

県保育協会が各地に研修を配信している現場とサテライト会場での受講の様子（下の2点）

コロナで変化した福祉現場の人材育成

慢性的な人材不足が続く社会福祉の現場では、人材確保だけではなく、育成に力を入れて定着を図る一連の取り組みが求められています。

また、利用者に寄り添った質の高い支援をするためには、福祉現場で働く従事者の育成が重要であり、これまでも研修体系の策定、キャリアパス制度の創設など、さまざまな取り組みがされてきました。

中でも研修は、各福祉施設や事業所においてはOJTを中心に、福祉現場を支える施設種別協議会や職能団体などではOFF-JTを中心に実施されてきましたが、感染症対策で業務が増大し、研修を含めて人と接する機会が回避された影響で、従来どおりに実施できない状況が続きました。

本会が7月に主催した「福祉従事者への研修向上に関する情報交換会」では、主にOFF-JTの研修を企画・実施する施設種別協議会や職能団体が集まり、【図表1】にあるような研修実施や運営上の工夫などが明らかになりました。

情報交換会で出された、施設種別協議会などにおけるコロナ禍での取り組みの一部を紹介します。

【図表1】コロナ禍以降の研修実施の状況

- 感染拡大の当初は、どの団体も研修を中止・延期
- 現在はほぼ全ての団体が、オンラインツール（Zoom、Teams等）を活用して研修を実施
- 講義を録画してYouTubeで配信する取り組みも進んだ
- 対面（集合）とオンラインを選択できる混合型（ハイブリッド型）での研修も実施されている
- 事務負担の軽減と効率化を目的とした研修システムを導入する例もみられる

「福祉従事者への研修向上に関する情報交換会」（令和４年７月開催）から

兵庫県保育協会　三倉克仁副会長（研修委員会委員長）

コロナの感染拡大当初、当協会では研修をオンラインに切り替えて実施しようとしました。しかし、受講者である各保育所などの受講環境が整わず、受講そのものが難しい状況でした。そこで、Zoomなどの使い方に関する研修会や、事務局や委員による個別サポートを行うことで、ようやく保育所などの環境が整ってきました。オンラインの便利さから研修受講者が増えると、協会に入る受講料収入なども増えます。その増収分で研修の内容や実施方法を充実させられるよう努めています。

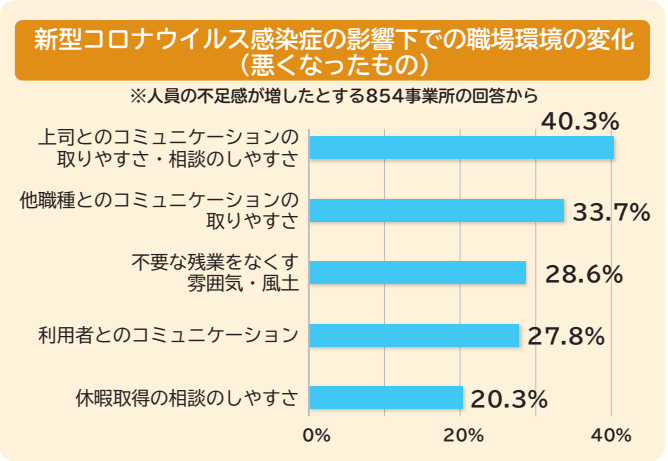
兵庫県介護支援専門員協会　山内知樹会長

当協会でも、対面（集合）研修をオンライン研修に移行しました。遠方から神戸に来る介護支援専門員からは、感染対策とは別の理由でオンライン研修を求める声があります。一方、会員の中には、機器操作への不安などから対面（集合）を希望する声もあります。資格更新に必須の法定研修も実施する当協会の特性上、研修運営は、対面（集合）とオンラインを並行して実施せざるを得ません。事務局や研修を運営する役員にかかる負担は増しているので、今後は会員も巻き込んだ実施体制づくりが必要だと考えています。何を目的とした研修か、研修内容に適した実施形態は何かについての検討も不可欠です。

また、コロナ禍は福祉現場のOJTにも影響を与えています。例えば、令和2年度に行われた「介護労働実態調査（特別調査）」【図表2】では、「上司とのコミュニケーションの取りやすさ・相談のしやすさ」を筆頭に、新型コロナウイルスが職場環境に悪影響を与えたことが明らかとなりました。

こうした変化は、上司や先輩職員から行われるOJTの機会の減少や指導の質の低下に直結しやすく、利用者への支援の質にも影響を及ぼすことが危惧されます。

【図表２】介護労働実態調査（特別調査）



出典：令和２年度 介護労働実態調査（特別調査） 公益財団法人 介護労働安定センター

ここからは、コロナ禍における福祉施設や事業所でのＯＪＴの取り組みをレポートします。

■コロナ禍でのＯＪＴの様子 ～福祉施設の現場から～

兵庫県知的障害者施設協会の会員事業所に勤め、同協会研修委員会のメンバーである、社会福祉法人宝塚さざんか福祉会（宝塚市）の辻井善弘さんと、社会福祉法人福成会（尼崎市）の島祐貴さんにお聞きしました。

オンラインツールを活用してコロナ禍でも研修を実施

辻井 経営計画の柱に人材育成計画を掲げ、プロジェクトチームで企画運営していました。階層別などの研修を実施予定でしたが、感染拡大の当初は研修を止めました。ただ、「これではいけない」と、オンデマンド配信を活用して就業時間内に講義を受講できる工夫を図るなどして、昨年度はほぼ計画どおりに研修が実施できました。

島 法人内にさまざまな事業種別があり、かつては職場内で研修を受講できない人が生じていました。コロナ禍前の令和元年度に「Ｔｅａｍｓ」を導入し、自身の都合に合わせて職員が受講できる仕組みを整えていたため、コロナの影響を受けつつも職場内研修を継続できました。

職場内研修のための講義動画を撮影（宝塚さざんか福祉会　人材確保・育成・定着プロジェクトチーム）

ＯＪＴを含めた人材育成の基盤はコミュニケーション

島 仕事のやり方の伝達はもちろん、ＯＪＴは職員同士の関係性を構築する礎だと。コロナ禍で改めて気づきました。入職して間もない職員に訊ねると、「自分がやっていることはこれで大丈夫か」という不安を抱えていたのです。特に自分でできるがゆえに先輩の指導（ＯＪＴ）を受ける機会が少ない職員にその傾向があります。そんな職員には「できているよ、大丈夫」というフィードバックを意識して行うことで、不安や孤独感を払拭できているかなと思います。

辻井 コミュニケーション不足は職員を不安にさせ、自己肯定感も低下させます。そのまま業務を続けると不適切な支援につながりかねません。普段のコミュニケーションはもちろん、職場研修の場などの機会に職員間で思いを共有することも大切です。

福祉従事者の育成の今後に向けて

各法人や団体などの取り組みから、コロナ禍でも工夫しながら研修を実施する様子がうかがえました。そこから見えてきたことは次

のとおりです。

■新たに増えた研修手段

研修でのオンラインの活用は、（福）福成会のように、コロナ禍以前から取り組まれている例もありますが、コロナ禍を経て特にその活用が進み、時間や場所の制約を克服して効率的・効果的に人材育成を進める有効な選択肢になりました。

しかし、研修にオンラインの活用が急速に進んだ今、改めて何を目的に研修を企画し、その手段として何が最適なのかを吟味することも必要になっています。職員の専門性を高め、支援の質の向上を目指すのと同様、オンラインで行う研修にも質の担保が問われています。新型コロナウイルスの感染状況に関わらず、オンライン研修は一般化されたと捉え、絶えず改良を試みることが求められます。

■あらためて確認された研修の意義と継続の大切さ

研修は、新たな知識や気づきを得て、自らが抱える課題と照らして言語化しながら、講師や他の研修受講者と課題を共有し、次の実践目標を見出す価値のある場です。そして、多忙で孤立しがちな職員にとっては、一人で抱える悩みや不安を吐露し、相談できる機会にもなります。

緊張感が続くコロナ禍での支援の現場では、コミュニケーションの不足も危惧される環境にあるからこそ、職務を通じたＯＪＴの継続と同時に、職務を離れた研修機会に職員が参画できる環境を整えることが重要です。利用者の生活を支えるサービス提供や支援が続く限り、生じる課題も日々変動します。そのことからも、ＯＪＴやＯＦＦ－ＪＴなどの研修形態を問わず、絶えず人材育成に取り組むことが求められます。

また、「研修計画」の策定と職員間での共有により、コロナ禍のような状況でも「職員の成長」と「魅力ある職場づくり」を目指した取り組みを継続し、職員の育ちを支え続ける意思表明をすることも、法人が組織的に人材育成を継続させるポイントです。

■地域住民への啓発・福祉学習支援がもたらす職員の成長

また、福祉施設・事業所や福祉従事者の社会的な役割の1つとして、地域住民への啓発・福祉学習などの活動があります。（福）宝塚さざんか福祉会では、前ページに記した取り組みの他「地域における障害理解の促進」を念頭に、感染症対策をとって実習生やボランティアの受け入れを続けました。また、市と社会福祉法人の協働による「権利擁護」をテーマとした市民講座も継続しました。職員が施設・事業所外と交流し、住民と共に学び合う場づくりを進めたこれらの取り組みは、安心して暮らせる地域をつくる社会福祉法人の使命に沿う実践であり、その過程で職員に多くの気づきや学びをもたらします。感染症対策との両立に、多くの配慮を伴いますが、人材育成の観点から、職員と地域の協働を捉えなおしてみることも必要です。

福祉従事者は、日々の支援にコロナ感染防止対策も加わり、多忙を極めています。さらに地域共生社会の実現に向け、多職種の専門職や地域住民と協働できる専門性も求められるなど、その活躍に期待が寄せられています。こうした情勢や現場ニーズを踏まえ、本会福祉人材研修センターでは、オンラインなども活用して受講しやすい環境を整備し、幅広い研修プログラムの開発や企画運営を行っています。中でも、福祉施設・事業所を直接訪問し、職場研修の実施に向けた具体的なサポートを行う「職場研修アドバイザー」の派遣に加え、今年度は、職場研修担当者向けの研修の充実にも取り組んでいます。

コロナ禍でも、利用者や入所者の日々の暮らしは続きます。今後も、質の高いサービスを提供する福祉従事者の資質向上を目指し、福祉施設・事業所、幅広い団体、福祉人材研修センターは、連携を深めながら福祉人材育成に関する多様な取り組みを進めていきます。

職場研修アドバイザー事業の詳細は、当研修センターホームページをご確認ください。
https://hfkensyu.com/shien/

笑顔輝く共生のまちづくり

“笑顔”と“共生のまちづくり”につながる実践をレポート

海外から留学や技能実習、また労働者として来日している外国人の中には、生活基盤が弱く、さまざまな困難を抱える方がいます。今回は、人材育成を通じた国際協力を長年続けるPHD協会が始めた、居住支援の活動を紹介します。

PHDはPeace・Health・Human Developmentの頭文字で、「平和と健康を担う人づくり」を意味します

シェアハウスを拠点に、生活に困窮する外国人の自立を支える

国際協力の経験を生かした外国人向けのシェアハウス

PHD協会は、ネパールで医療支援活動をしていた岩村昇医師により昭和56年に設立され、アジア・南太平洋地域から研修生を招き、母国でリーダーになる人材を育てきました。

長年の活動が縁で、平成30年に難民受入制度で神戸に来ていた少数民族「ロヒンギャ」※1の方の支援に携わった際に、外国人であることを理由に住まいを確保しづらい現実に直面しました※2。

そこで、借りられる家が無いならば作ろうと、住まいを提供して自立を支える事業を構想。折しもコロナ禍で仕事を失い困窮する外国人の課題が顕在化した令和2年10月、シェアハウス「みんなのいえ」を開設しました。

支える仕組みを連携・協働の力で

みんなのいえは、コロナ禍による社会経済への影響が続く時期と、立ち上げの時期が重なったことから、想定していた難民に加えて、コロナ禍で困窮する外国人も積極的に受け入れました。来日後、搾取や過酷な労働で病気になり行き場をなくした人など、厳しい立場にある人を支えています。

みんなのいえは、自立に向けた一時的な仮の住まいですが、「仮の住まいはあっても、仮の人生は無い」と、さまざまな関係者と連携して支援を展開しています。例えば食料支援では、コープこうべ、フードバンクや企業などと、就労支援では、自ら職業紹介事業の許可を得て、地元企業と連携して支援を進めています。さらに日本語の学習支援もボランティアの協力で実施しています。丁寧に寄り添った結果、今ではみんなのいえを退去し、近隣住民のやさしさに触れて明るさを取り戻し、地域に定住する人もいます。直近では、避難民としてウクライナから母子で来日した人への仕事探しをサポートするなど、暮らしの困りごとに柔軟に対応しています。

同協会の坂西卓郎事務局長が、「外国人も含めて気軽に集まれるカフェのような場が作れたら」と話すように、多様な文化が共生する地域づくりに向けた次の活動を、福祉や労働など幅広い関係者と共に今後も模索していきます。

活動の柱の一つである食糧支援。コープこうべや企業などの協力を得ながら実施しています

ウクライナから避難された方の仕事探しを支え、ホームセンターの園芸コーナーでの仕事とつながりました

※1 仏教国ミャンマーにおける、イスラム系の少数民族

※2 法務省の調査（平成28年度・外国人住民調査報告書）では、「外国人であること」を理由に入居を断られた外国人の割合は39・3%に上るとされています

取材を終えて

「みんなのいえ」は、一時的な住まいであると同時に、多文化共生につながる外国人支援の実践と発信を進める地域の拠点です。今後、国際協力・交流を主とする団体と、福祉、労働、教育などの協働が各地で進むことが期待されます。

○公益財団法人 PHD協会

所　在　地▶神戸市長田区神楽町3丁目7-4

ホームページ▶http://www.phd-kobe.org/

あなたのまちの社協活動

共生のまちづくりに向けて、市町社協が取り組むさまざまな活動を紹介します。

今回、紹介するのは

養父市社会福祉協議会

☎079-662-0160

養父市社協　検索

地域ぐるみで子どもの育ちをサポートする

養父市社協では、『自分の責任で自由に遊ぶ』をモットーに、子どもたちがやってみたいと思う遊びを自由に楽しむ「放課後プレーパーク」に取り組んでいます。今回は、工作や遊びを通して子どもの生きる力を育み、地域を元気にする社協の取り組みを紹介します。

地域を元気にしたいと始めたプレーパーク

平成15年、旧大屋町社協では、過疎化で町が活気を失いつつことへの危機感から、「子どもが元気に楽しめる居場所があれば、町も元気になる」との思いで県の「子ども冒険ひろば」事業に取り組むことを決めました。大屋町は学区が広く、同じ小学校に通う児童同士でも放課後に一緒に遊べないことから、学校帰りの子どもたちが校庭や近くの公園に気軽に集まり、のびのびと遊べるプレーパークを実施することになりました。

子どもの自由と冒険心を大切にした取り組みが評判を呼び、今では大屋地域と関宮地域で月に２回ずつ、夏休みなどには対象を拡大して、家族で楽しめるプレーパークも開催され、地域に定着しています。

プレーリーダーである市社協の田路寿美（とうじひさみ）さんは、「最近の流行は児童から教えてもらうなど、児童との会話も楽しみの一つです」と子どもたちとの関わりを楽しんで活動しています。

プレーパークから生まれる新たなつながり

市社協では、プレーパークをみんなで楽しむためには、多世代の交流も大切だと考えています。

そのため、社協職員だけではなく、地域のさまざまな世代が活動に関わっています。コロナ禍となった令和2年秋、高校生がボランティア活動をする場を失くしていると聞いた田路さんは、プレーパークの活動を支えてもらおうと、牛乳パックを使ったブーメランの作り方を伝えました。後日、高校生たちは作ったブーメランを持参し、小学生たちと飛ばして楽しみました。高校生と小学生がプレーパークで一緒に楽しんだ出来事は、コロナ禍でも新たなつながりが地域に生まれたエピソードの一つです。

田路さんは活動を振り返り、「プレーパークは、みんなで遊びを見つけて作る場所。子どもたちが自発的に楽しめる居心地のいい場所にし続けたいです」と語ります。市社協は、この他に子育てサロンへの活動支援、子育て情報をまとめた「まるわかりガイド」の発行など情報発信にも力を入れ、今後も地域の「宝」である子どもたちを見守り、育ちを支える活動を続けます。

木材を使った遊びのヒントを地域のボランティアが伝えています

シャボン玉をボランティアの中学生と子どもが一緒に楽しんでいます

取材を終えて

子どもの自主性を尊重し、地域の多世代が関わり合って活動するからこそ、楽しさ・面白さが生まれ、地域に定着しているのだと気づきました。

活動のポイント

子ども同士や多世代間のつながりを意識して、地域を元気にする

キラリ★社会福祉法人

丹波篠山市 社会福祉法人連絡協議会（ほっとかへんネット丹波ささやま）

暮らしを支える地域公益活動を紹介します。

地域住民主体の「地区福祉会議」でのワークショップの様子。ほっとかへんネットからも参加しています

社会福祉法人が社会的孤立の受け皿に “法人の資源を生かした参加支援の取り組み”

平成28年2月に設立された「丹波篠山市社会福祉法人連絡協議会（以下、ほっとかへんネット）」は、市内11法人が参画して活動しています。法人がもつ社会資源を活用し、社会的孤立を防ぐ活動と、住民とほっとかへんネットをつなげる取り組みについて紹介します。

法人と社協の連携で子ども食堂や若者の社会参加をサポート

ほっとかへんネットでは、子ども・若者を地域で支えるために何かできないかを考え、市社協と連携して、子ども食堂「ささっこ食堂」への送迎や、ひきこもりや不登校の方の就労訓練の場の提供などの事業を実施しています。

市社協で実施する「ささっこ食堂」では、家庭の都合により家にひとりで居ることが多い子どもを対象に、夏休みなどに、ボランティアが宿題をみたり食事の提供をしています。今年度も市内から15名の子どもが集まり、子どもたちの送迎をほっとかへんネットの法人がサポートし、今まで参加が難しかった子どもたちも安心して参加できるようになりました。

また、人と話しづらい、外出しづらいなどの悩みを抱えている方の就労機会の提供も行っています。

市社協が月1回開催する「つどい場」では就労機会の募集を行っており、そこにほっとかへんネットの法人が施設内の草刈りやチラシのポスティング、資料印刷やフードバンクの食材仕分けなどの作業を依頼しています。

実際に当事者と草刈り作業をした高齢者施設の職員からは、「外での力仕事は、外出の機会が少なかった方にとって体力的につらかったかもしれない。当事者の状況や話を聞きながら、施設の利用者さんと接してもらえるような仕事も依頼したい」といった声もありました。福祉的視点を持つ職員がひきこもりの当事者と接することで、社会参加の手助けになればと考えています。

フードバンクでボランティアと食材の分類作業をする様子

住民主体の地区福祉会議に法人が参画

ほっとかへんネットは、設立当初から地域住民も含めた関係者同士の顔の見える関係作りに力をいれています。その方策の一つが、地元の地区福祉会議への参画です。

市内19地区の地区福祉会議は、自治会長会、まちづくり協議会、民生委員児童委員、地区福祉委員などの住民が中心となり、地域課題の共有・解決を目的に設置されています。

法人職員は「法人単体では、地域に入ることが難しいが、ほっとかへんネットとしてであれば、地区主体の会議に役割をもって参画でき、出てきた課題を解決するための協議ができる」と話します。

今後、地区福祉会議であげられる住民の生の声に基づいて、法人の専門性や社会資源を生かし、多様な実践や事業の開発につなげていくほっとかへんネットの活動に期待が寄せられています。

丹波篠山つながろうフェスタ2022にほっとかへんネットとして出展し、様々な関係団体ともつながりました

ほっとかへんネット丹波ささやま
事務局：丹波篠山市社会福祉協議会
TEL：0795-90-1112（代）

県内に拠点を置いて活動する自助グループを紹介します

セルフヘルプグループのリアル

三田市のコミュニティFMに出演している様子

男性介護者の会　ぼちぼち野郎

介護のやり場のない思いを吐き出し、ほっとできる場をつくっている男性介護者の会「ぼちぼち野郎」。創立時からのメンバーで、現在は介護OBとして会の活動を支えている代表の北村吉次さんにお話を伺いました。

グループの概要

名　称　男性介護者の会　ぼちぼち野郎

定例会開催日　毎月第４土曜日　10時～13時

主な活動場所　三田市総合福祉保健センター

e-mail　007carpentier25@nike.eonet.ne.jp

男性介護者ならではの悩みも話せる定例会の様子

Q1. グループの立ち上げやご自身が参加したきっかけは

A. 平成13年から23年まで、妻と二人で母の介護をしていました。介護の苦労をどこかでぼやきたかったのですが、会社の仲間に介護の話をしても、「大変やなあ」という言葉しか返ってこず、あまり理解してもらえないと感じていました。

そんな時、三田市社協主催の「男性介護者交流会」のチラシを見つけ、「これだ！」と感じて参加しました。そこで話をすると、同じ悩みを持つ男性介護者から共感やアドバイスまで返ってきて、“１”話せば“10”わかってくれると感じました。交流会は半年ほどで終了となりましたが、交流の場を続けたいという思いから男性介護者の会 「ぼちぼち野郎」を立ち上げました。

Q2. 現在どのような活動に力を入れていますか

A. 定例会は介護を受けているご家族も一緒に参加できるので、「一人で留守番させるのは心配」という方でも参加できます。毎月第4土曜日に例会を開催するほか、料理教室、介護ファッションショー、講演会などを企画しています。「ぼちぼち野郎」が孤立しないよう、地元の介護者の会「つくしの会」や「男性介護者と支援者の全国ネットワーク」とも連携しています。また、男性がトイレ介助をしたり下着の購入をする際に誤解を受けないように「介護マーク」の普及を市に要望したり、第一火曜日はHONEY FM(82.2MHz)にて「ぼちぼちやろうよ介護の話」に出演するなど、介護についての理解を広げる活動にも力をいれています。

Q3. 社会に望むことやグループの目標は何ですか

A. ぼちぼち野郎のポリシーは、「介護者は孤立してはいけない」「介護者の会も孤立してはいけない」「介護者に笑顔がなければ、介護を受ける人は幸せにならない」です。男性介護者ともっとつながれるように、まずは地域で活動する民生委員児童委員やケアマネジャーなどに活動を知ってもらえればと考えています。

「ぼちぼち野郎」に参加して、抱え込んでいる思いを話してもらい、少しでも気持ちが楽になればと思います。「頑張ったらアカンで」「助けてと声をあげていいんやで」と介護者に伝えたいです。一人で悩み困っている介護者がいなくなることを願って、活動を続けていきます。

「障害を持つ人が、何もあきらめなくてよい世の中に」

いたがき　ひろあき
板垣 宏明 さん
特定非営利活動法人アイ・コラボレーション神戸　理事長

私の物語 my story
このコーナーでは、地域福祉のキーパーソンや実践者・当事者らのエピソード・思いを紹介していきます。

Personal History

平成17年　兵庫県立障害者高等技術専門学院卒業
平成18年　NPO法人アイ・コラボレーション神戸入社
平成27年　第1回“アクセシビリティの祭典”開催
平成28年　同法人理事長就任
平成30年　第1回“わたし達の未来をつくる「アイデアソン・ハッカソン」”開催

私のモットー
人とのつながりを楽しみ、ネットワークを広げていきたい

小学生時代の体験

先天的に関節が動かしにくく、日常生活では電動車いすを利用しています。「地域の子どもたちと一緒に学校生活を」という母の強い思いもあり、高校まで普通学級に通いました。

子ども時代で思い出すのは避難訓練のエピソードです。ある年の訓練では、人が迎えに来るまで教室で待つように担任から指示を受けました。数年後、違う担任の先生は、「宏明と一緒に逃げる。みんなついて来い」と私を背負い、先頭に立って避難しました。「障害があってもみんなと平等に生きるってこういうことなの」と印象に残った出来事です。

ITを仕事に

県立障害者高等技術専門学院でITを学び、アイ・コラボレーション神戸に入社してからはホームページのデザインや構築に携わってきました。業種に関係なく人と話すことが大好きだったためか、「団体の顔になれる」と見込まれ、事業運営や経営を学ぶ期間を経て、理事長に就任しました。

現在は就労継続支援A型事業として、17名のメンバーでホームページの作成・保守やシステム開発、商品広告のデザインなどをしています。メンバーのほとんどが何らかの障害を抱えていますが、それぞれの特性が生かせる仕事を割り振り、能力を引き出すよう留意しています。公的機関だけではなく民間企業からの受注も増え、評価を頂いています。

障害者の「できる」を、増やしたい

平成26年の「障害者権利条約」の批准以降、障害者の尊厳と権利を保障する機運が高まりました。これを受けてアクセシビリティ※1の実現や普及を目指して、新しい技術を学び体感できる〝アクセシビリティの祭典〟を平成27年から開催し、コロナ禍でもオンラインのイベントとして続けています。

また、ユニバーサルデザインを謳いながら、障害をもつ当事者の声が反映されず、使い勝手が悪い商品があることを危惧していました。そこで、当事者が企業・技術者と一緒に商品開発を行う〝わたし達の未来をつくる「アイデアソン・ハッカソン」〟という取り組みを立ち上げて活動しています。

日々進歩する技術は、当事者と企業・技術者の協働で障害のある人の生活上の不便を解消し、できなかったことを実現する可能性を広げます。今後もみんなと一緒になって障害者の「できる」を増やし、スポットが当たるような取り組みを進めたいです。

※1：心身の機能や状態に関係なく、全ての人が提供されている情報や機器、サービスを利用できること

アイデアソン・ハッカソンを経て開発した薬のパッケージ。開封しやすく、用法・用量も読みやすい文字で表記。凹凸をつけたQRコードは音声読み上げが可能で、多言語に対応するなどの工夫も

オンラインで開催したアクセシビリティの祭典は、全国の参加者とつながり、交流する場になりました

令和5年度 社会福祉政策への提言

県社協では、県内の社協、社会福祉法人・施設、当事者団体、職能団体等からの意見をもとに、政策提言活動を行っています。

今年度は、県民の生活や福祉サービスの提供場面などで生じている様々な課題に関する提言が22団体から寄せられました。そのうち、特に県内全域の共通課題で県の政策への反映を求めることを「重点提言」として取りまとめています（左表）。

令和5年度 兵庫県の社会福祉政策への提言

重点提言

Ⅰ ひょうご発　誰も取り残さない新たなセーフティネットづくり

Ⅱ 災害時を想定した福祉支援体制づくり

Ⅲ 福祉人材確保に向けた新たな取組み推進

これらの提言については、8月29日に県知事に説明を行い、理解を求めました。兵庫県の社会福祉政策の一層の充実につながるよう、今後、さらに県議会議長・副議長や各会派などにも説明を行い、市町にも提言書を送付する予定です。

政策提言の重点提言は、県社協ホームページに掲載しています。
https://www.hyogo-wel.or.jp/about/research.php

齋藤元彦知事への提言

当事者の声が集まる、若年性認知症支援センター

県社協では、「ひょうご若年性認知症支援センター」を運営しています。

センターの重要な役割として、若年性認知症本人や家族といった当事者の声を集め、実際の制度・施策に反映させるための提言活動があります。そこでセンターでは、①若年性認知症とともに歩むひょうごの会、②「前頭側頭葉変性症」家族交流会を継続的に開催しています。

「ひょうごの会」で明らかにされた、「働く」ことをめぐる課題

・『認知症だと職場に伝えると、その場で退職届を書かされた』

・『業務はまだこなせる状態だったが、通勤が難しくなり仕事を辞めた』

・『周りに迷惑をかけないためには、退職するしかなかった』

「前頭側頭葉変性症家族交流会」で語られた、苦悩や葛藤の声

・『問題行動のために施設では退所を求められたり入所を拒否されたりの繰り返しで、転々としている』

・『行動抑制のため薬を服用すると、歩くこともままならなくなり切ない』

・『いつ警察から電話がかかってくるかと、毎日びくびくしている』

ご質問・ご相談はセンターまでお気軽にお問い合わせください。

若年性認知症支援センター
専用電話 078-242-0601
（月～金曜日9:00～12:00、13:00～16:00）

6月の家族交流会では県内外から20名が集まった

今年度の事業実施予定

●若年性認知症とともに歩むひょうごの会
9月28日、11月30日、2月22日

●前頭側頭葉変性症家族交流会
9月22日、11月18日、2月10日
（9月は支援者研修会も実施）

※日程は変更することがありますので事前にセンターへお問い合わせください。

福祉の現場の職員から直接話を聞くチャンス！

福祉人材センターでは、福祉のしごと職場見学バスツアーを実施しています。

10月～12月に7コースを予定しており、高齢者施設や保育所など福祉職場で働く職員から直接仕事の魅力や働き方についてきくことができます。福祉の仕事に興味がある方は、ぜひご参加ください。

実施日、訪問施設などについては、ホームページでご確認いただき、参加申込書にてお申し込みください。

https://hyogo-fukushijob.com/event/1054/

寄付・寄贈のお礼

本年8月、北日本コンピューターサービス株式会社様より、県内5市社協に車椅子10台の寄贈を頂きました。温かな善意に対し、ここに感謝申し上げます。

県内NEWS

違いを認めて互いに分かり合える社会を目指す体験型セミナー

県社協では、ひょうごセルフヘルプ支援センター主催のセルフヘルプ体験型セミナーの開催に協力しています。

第1回は7月28日に芦屋市で開催されました。今後は、9月、11月、1月にも県内各地で開催予定で、9月24日のセミナーは三木市民活動センターで開催され、失語症、高次脳機能障害、障害のある人のきょうだい、不登校・ひきこもりをテーマに、セルフヘルプグループへの理解を深めます。11月12日は、淡路島内で開催予定です。

参加には事前申し込みが必要です。詳しくは、ひょうごセルフヘルプ支援センターホームページをご覧ください。

https://hyogo-self-help.jp/

県内初！社会福祉連携推進法人として質の高い福祉サービスの提供を目指す

8月1日、県内初（全国で3番目）の「社会福祉連携推進法人」として、一般社団法人日の出医療福祉グループが認定されました。

連携推進法人制度は、中小規模の社会福祉法人の経営基盤強化や災害対応の強化、福祉サービスの充実を目的に創設された制度です。

今後は、経営支援を主力業務とし、ICT化やWEB広報の推進、コンサルティング、「福祉・介護事業経営相談室」の運営を行うなど、地域貢献事業の企画立案、地域の福祉サービスの質のさらなる向上を目指します。

～人と企業を明るく豊かにすることを目指して～

社会福祉法人様を始めとした、一般企業様や個人事業主様における様々な法的トラブルの解決実績を活かし、ご相談者様にとって最善の解決方法をご提案することをお約束いたします。企業法務に関するご相談は、当事務所にお任せください。

FUKUMA LAW OFFICE
弁護士法人
福間法律事務所
（兵庫県弁護士会所属）代表弁護士福間則博、弁護士尾﨑悠吾
〒665-0845 宝塚市栄町2丁目2番1号ソリオ3（5階）TEL：0797-87-5606

月額顧問料（消費税別）
個人様：1万円～
企業様：3万円～
＊詳細は、ホームページをご覧いただくか、当事務所までお問い合わせください。

ひょうごの福祉
●ひょうごの福祉 第843号 ●発行所／社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会 〒651-0062 神戸市中央区坂口通2丁目1番1号 TEL 078(242)4633 FAX 078(242)4153
令和4年9月15日発行 ●発行人 入江 武信 ●編集人 尾山 健司 ●URL www.hyogo-wel.or.jp/

UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。